

プレスリリース

報道関係者各位

2009年2月23日

京都大学
慶應義塾大学
東京大学
立命館大学
早稲田大学

日米研究インスティテュートの設立について

京都大学、慶應義塾大学、東京大学、立命館大学、早稲田大学の5大学は共同で、ワシントンD.C.に米国NPO「日米研究インスティテュート」を設立します。

国際社会の構造的変化の中、日米両国は様々な課題に直面しています。こうしたグローバルな問題を解決するため、「日米研究インスティテュート」は、学術的な研究基盤に立ちながら、現実的なニーズに応える研究を発信します。また、世界の研究者との共同研究を通じ、新しい時代の要請にこたえる日米の若手研究者（ポスドク含む）を育成していきます。

アメリカにおいて政策論争と政策情報の中心であるワシントンD.C.において、独立した視点から、日米の大学の研究ネットワークを駆使し、日米の大学、実業界からの人材をフルに活用した研究活動を行い、従来にない具体的な成果を挙げていきます。

設立場所 米国ワシントンD.C.

設立時期 2009年4月（予定）、設置後免税措置のできるNPOへ申請

設立目的

- ・学術的研究を基礎に実践的政策分析を展開
- ・次代の日米間の諸問題を解決する人材の育成
- ・日米問題に提言できるコミュニティの形成

組織体制

理事会 : 基本方針、事業計画と事業報告の承認・監査、運営に必要な資金の調達

運営委員会 : 事業計画の策定と、研究事業・人材育成、事業の具体的な企画・運営

研究グループ : 日米の大学・企業等からの派遣・訪問研究員

事務局 : 広報、財務、賛助法人・個人の受入、研究助成金・受託研究の受入、
寄付事務、情報発信、研究サポート 等

研究活動

- ・運営委員会は理事会が策定した事業計画にしたがい、研究テーマ、メンバーを選定し、研究グループを構成します。
- ・各研究グループは、グループリーダーをはじめとするそれぞれの研究テーマのスペシャリスト数名で構成されます。また、日本または米国の若手研究者（ポスドク）を採用します。
- ・研究グループは本研究所（ワシントンD.C.）を拠点に、日米双方の研究員を中心に研究活動を行い、定期的にワークショップ、シンポジウムを開催します。
- ・当インスティテュートは、研究グループの研究成果を、ニューズレター、HP、年間報告書などにより、日米における政府の政策決定者および企業リーダーに発信していきます。
- ・研究成果は、日本語・英語の双方で作成します。

米国大学との連携

ワシントンD.C. のジョージワシントン大学、ジョージタウン大学その他、ハーバード大学、エール大学、コロンビア大学などの米国トップクラスの大学との共同研究、研究員の交流などを通じて、より高度な研究と人材の育成を行います。

具体的な研究テーマ例

金融のグローバル化と世界経済変動における日米の果たす役割

米国のサブプライムローン問題に端を発して、世界経済は金融収縮を起し、米国、EU、日本の先進経済を始め、これまで顕著な成長が見られた新興経済も成長が減速している。日米政府、金融当局、実業界の果たすべき短期的、長期的な役割と政策の効果について議論し、具体的な方策を提言する。

日米代替エネルギー政策と世界経済

エネルギー価格の上昇とあいまって、農産物市場における需給の逼迫は、農産物・食料品価格を上昇させ、先進国においては家計部門の厚生を低下させ、途上国においては最貧層のただでも低い生活の質をさらに低下させている。この状況下で、今後とるべき日米の代替エネルギー政策のあり方を議論し、具体的な方策を提言する。

日米中関係を見すえた外交政策

これからの日本外交は、米国と中国との関係を抜きにしてはあり得ない。日米、日中、米中関係がどのようなメカニズムで動いているのかを分析し、それぞれの関係の中で日本の利益が守られ、増進する外交政策の立案が可能になる。

多極化する競争環境と日米企業のグローバル連携

20世紀が日米欧の3極市場におけるテクノロジーとファイナンスの力学に立脚した時代であったのに対して、21世紀はBRICsなど新興市場が台頭する結果、多極化していく。と同時に、グローバル競争の主役も製品ビジネスからサービス・ビジネスへとシフトしていく。そうしたまったく新たな戦略的対応を必要とする21世紀型ビジネス環境における日米企業のグローバル連携のあり方について提言する。

気候変動問題の解決に向けた日米の取組み

米国における新政権は、温暖化ガスの排出量を削減する中期目標を設定すると表明した。その数値を実現するための具体的な政策の効果と世界経済・社会への影響について検討し、日米間で可能な協力内容を具体的に提言する。

パンデミックを閉じこめる国際制度の構築

鳥ウィルスと人ウィルスの混合型の新型ウィルスが発生すれば、世界中の各国政府首脳が協調して、その発生した新型ウィルスを閉じこめる必要が出てくる。その場合には、各国政府は主権国家として、その国に居住する人々の行動の自由と世界中の人々の生命の保護との板挟みになりながら、国際協調により何らかの方法で新型ウィルスを閉じこめるための国際制度を模索すべきであろう。

医薬分野における知的所有権の移転支援

医薬品産業の特徴として他産業と比較して、研究と開発に長い期間と多くの費用がかかる。また、後発医薬品の参入には、法政策に関する様々な問題がある。後発医薬品参入に関する法制度が整備されている米国の判例をもとに、グローバルに対応できる知的財産の移転支援を提言する。

本件に関するお問い合わせ先

《取材について》

早稲田大学広報室広報課

住所：〒169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104

TEL：03-3202-5454、FAX：03-3202-9435、e-mail：koho@list.waseda.jp

《内容について》

「日米研究インスティテュート」設立準備事務局（早稲田大学総長室経営企画課内）

住所：〒169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104

TEL：03-5286-8279、FAX：03-5286-8385、e-mail：usjp@us-jpri.org

以上

- 「日米研究インスティテュート」(米国 NPO)設立にあたって -

国際社会の構造は過去 10 年で大きく変化しています。日本の相対的地位は急速に低下し、米国も圧倒的な軍事力を誇りながら国際社会への影響力は明確に低下しました。一方、中国は経済発展により影響力を高め、世界各国の関心を集めてきています。こうした日米の地位低下を考えると、今後の米国や日本の研究は、もはや一国研究にとどまることは許されず、世界や東アジアにおける米国と日本という視点から、また日米関係は米中関係との比較の視座や、国際システム全体の中でとらえて研究しなければ、我々が直面する課題に応えることは出来なくなりました。

今後のアメリカ研究や日米関係の研究は、国際社会の構造変化に対応するためには、実践と学術面の相互作用を通して行われる必要があります。実践的な分析が、単に日米の外交問題、経済状況、環境問題等々の実情をフォローするだけでは不十分であり、中長期的また学術的な分析視角が必要です。他方、学術研究が単なる学問的関心のみから日米の政治・経済・社会の分析を行っているのでは不十分であり、現実のニーズに応えるような視点からの研究が必要です。

国際社会の構造的変化の中で日本と米国が直面している問題の解決には、大学と産業界が協力し、学術的な研究の基盤に立って、現実のニーズに応えられる実践的な研究を行う場を提供することが必要であります。まず、日米の研究者が相互に理解される前提・仮定、手法に基づいて実施した学術的な研究成果を基礎にします。そして、現実の国際社会において日米の社会が直面している問題を解決するために、政策的な含意を持つ実践的な研究を展開させます。さらに、その研究成果を政策決定者および企業リーダーに定期的、またはニーズに合わせて発信、提供していきます。これらの実践的な研究活動によって、日米における政府ならびに企業の意志決定に示唆・影響を与えることが可能になります。

このような場を提供するために、京都大学、慶應義塾大学、東京大学、立命館大学と早稲田大学は産業界と共同で、日米研究インスティテュートを米国ワシントン D.C. に設置することを提案します。そこでは、日米のトップレベルの研究者が集い共同研究を行い、その下で若手研究者と企業から派遣される実践者が現実的な問題解決のニーズに応える学術的かつ実践的なトレーニングを受けることが可能です。その結果、将来の日米の相互理解に、また日米のトップリーダーの意志決定に、影響を与える知的なコミュニティを形成することが可能となります。そして、産業界においても、中長期的な視点で日米関係における、新たな関係を築くことを実現します。

是非とも、趣旨にご賛同いただき、ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2009年2月19日

発起人一同

- 「日米研究インスティテュート」(米国NPO)設立にあたってのお願い -

当NPOは、米国ワシントンDCに、当面、「10年間プロジェクト」として設立します。

5年終了時には、その成果を評価して、再計画を行います。

ご支援のお願い

当インスティテュートは、法人・団体および個人の皆様からの寄付金および受託研究事業等により運営いたします。
是非とも、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

<寄付金>

一口100万円より、ご寄付をお願いしております。一口未満でもお受けいたします。ご寄付をいただいた皆様には、
ニュースレターの発信、各種シンポジウム・ワークショップのご案内等をいたします。

<受託研究>

当インスティテュートの研究グループによる受託研究を承る予定です。研究期間は、委託者のニーズにあわせて、
短期から長期までの対応が可能です。5大学のネットワークを活用した最新の研究成果を提供いたします。
また、研究報告書は日本語および英語で作成いたします。

<税控除>

当インスティテュート設立後、米政府公認の免税団体資格501(C)(3)の申請を行います。

お申し込み方法、その他の詳細が決まりましたら、ホームページ等でお知らせいたします。

<http://www.us-jpri.org/>

設立準備委員会

京都大学	西村周三				
慶應義塾大学	坂本達哉	阿川尚之			
東京大学	浅島 誠	田中明彦	森田 朗	山影 進	
立命館大学	本間政雄	君島東彦	中達啓示		
早稲田大学	内田勝一	阿部義章	植木千可子	弦間正彦	田中愛治

<お問い合わせ先> 「日米研究インスティテュート」設立準備事務局
〒169-8050 東京都新宿区戸塚町 1-104 早稲田大学総長室経営企画課内
Tel: 03-5286-8279 Fax: 03-5286-8385
E-mail: usjp@us-jpri.org

「日米研究インスティテュート」(米国NPO) a Non-Profit US-Japan Research Institute

募金趣意書

<発起人>

安 西 祐一郎	慶應義塾長
小宮山 宏	東京大学総長
白 井 克 彦	早稲田大学総長(発起人代表)
長 田 豊 臣	立命館理事長
松 本 紘	京都大学総長

<ご賛同者>

岩沙 弘道	三井不動産株式会社代表取締役社長	武田 修三郎	日本産学フォーラム事務局長
大橋 洋治	全日本空輸株式会社取締役会長	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社取締役会長
勝俣 恒久	東京電力株式会社取締役会長	柳井 俊二	国際海洋法裁判所裁判官
佐々木 幹夫	三菱商事株式会社取締役会長	渡 文明	新日本石油株式会社取締役会長

～ 21世紀における日米研究の新たなあり方 ～

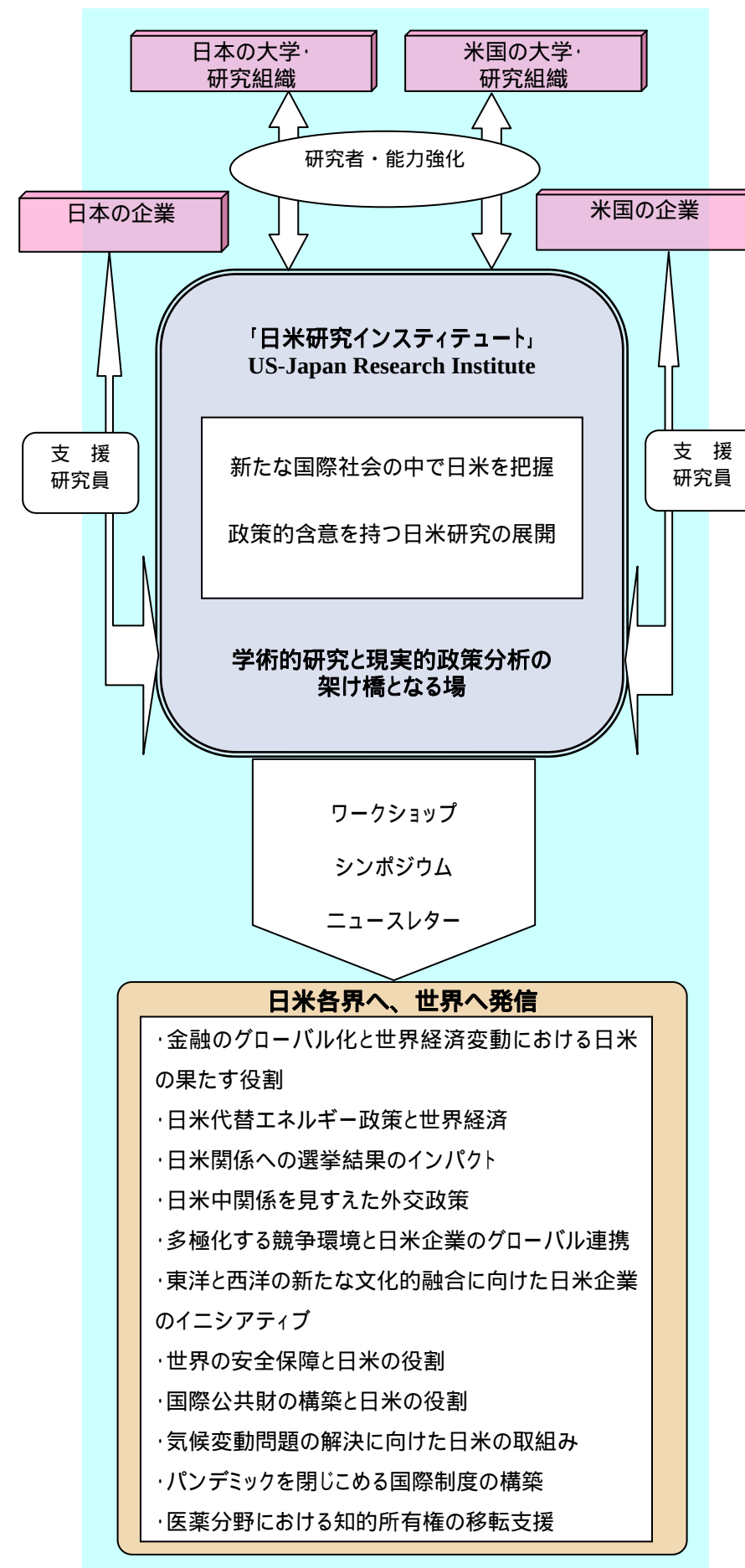
- 設置の背景 -

- 21 世紀における日本と米国の国際社会における相対的な地位の低下と、中国の地位の向上など、国際社会の構造は大きく変化しています。
- 日米の研究者は、日米両国を変動が続く世界とアジアの中に位置づけて、研究をすることが求められています。
- 日米の現実的な問題に特化して、政策的な含意を持つ研究を実施し、その成果によって実社会に影響を与え得る、ダイナミックな発信力を持つ研究機関は日本に存在しません。
- 今後の日米研究の発展のためには、単に現実的な事象のフォローアップにとどまらず、学術的な視点から分析できる人材が必要です。

- ミッション -

～ 確かな学術基盤をもとに実践的研究成果を産出し、戦略的に発信する最先端研究拠点をつくる ～

- **学術的研究を基礎に実践的政策分析を展開**
日米の大学・研究機関を代表する研究者による学術研究を基礎に、学術研究と問題解決のための実践的なニーズとの相互作用を重視した、政策的含意を持つ実践的研究を行います。
- **次代の日米間の諸問題を解決する人材の育成**
日米を代表する研究者の下に、若手研究者と企業等の若手実践者によるチームを形成し、具体的な問題解決に資する実践的な研究を通して、将来の日米の意思決定を担える人材を育成します。
- **日米問題に提言できるコミュニティの形成**
日米の問題について発言し、日米の政策決定および企業の意思決定に影響を与えるようなコミュニティを形成します。



- 当NPO6つの特色 -

- **独立性と信頼性**
米国において政策論争と政策情報の中心であるワシントン D.C. で、独立した視点から、日米の政策策定に役立つ研究成果を公表する研究機関としてその位置を確立します。
- **日本を代表する大学が連携**
京大、慶大、東大、立命館大、早大の5大学の第一線の研究者が中心となり、米国をはじめとする世界中に広がるネットワークをフルに活用して、最新の研究成果を導入・発信し、従来にない具体的な成果をあげていきます。
- **柔軟かつ効率的な運営体制**
研究者間ネットワークを利用し、プロジェクトごとに最適な人材を確保しつつ低コストで運営される研究体制でのぞみます。
- **日本語と英語による成果発信**
委託研究等に関するお問い合わせ、ニュースレター、研究成果等の発信は、日本語および英語で対応します。
- **長期的視点に立った事業展開**
日米間にまたがる諸問題を理解・解決できる日米の若手研究者(ポスドク含む)を育成します。
- **最先端の研究拠点**
当インスティテュートに派遣研究員として参加する方には、調査・研究・最新情報収集の主要拠点としてご利用いただけると共に、最先端の研究を行っている日米両国の研究者と交流・議論をする機会が提供されます。

- 概要と組織体制 -

設立場所 米国ワシントンD.C.

設立時期 2009 年 4 月(予定)、設置後免税措置のできる NPO へ申請

組織体制

< 理事会 >

基本方針、事業計画と事業報告の承認
・監査、運営に必要な資金の調達

< 運営委員会 >

事業計画の策定と、研究事業・人材育成事業の具体的な企画・運営

< 研究グループ >

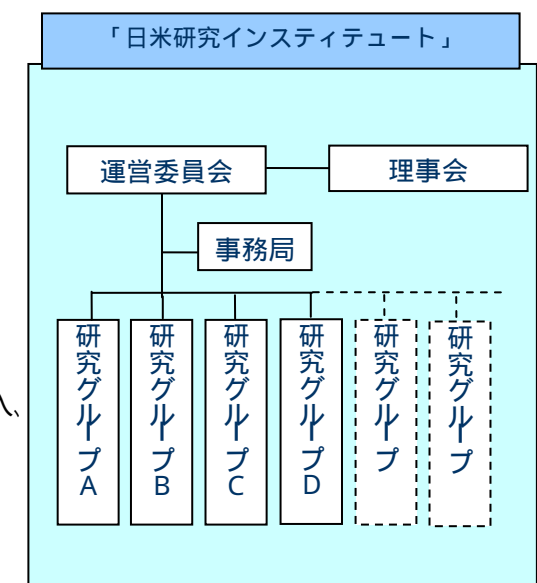
日米企業・大学からの派遣・訪問研究員

< 事務局 >

広報、財務、研究助成金・受託研究の受入、寄付事務、情報発信、研究サポート 等

日本での支援体制

広報、寄付募集、連絡窓口等



オバマ新政権と今後の日米関係

The Obama Administration and the Future of US-Japan Relations

2009年 **3月5日(木)** | 14:00 ~ 18:25
(開場 13:30)

入場無料 | Admission Free

早稲田大学／小野記念講堂

March 5, 2009, Thursday, from 14:00-18:25 (Doors Open 13:30)

※裏面の地図をご覧ください。

Venue: Waseda University, Ono Auditorium

主催 日米研究インスティテュート設立準備委員会 協賛 国際交流基金日米センター 後援 京都大学、慶應義塾大学、東京大学、立命館大学、早稲田大学、文部科学省、外務省

京都大学、慶應義塾大学、東京大学、立命館大学、早稲田大学は、
5大学共同でワシントンD.C.に米国NPO「日米研究インスティテュート」を設立します

国際社会の構造的変化の中、日米両国は様々な問題に直面しています。こうした困難な問題を解決するため、「日米研究インスティテュート」は、学術的な研究基盤に立ちながら、現実的なニーズに応える研究を発信します。また、世界の研究者との共同研究を通じ、新しい時代の要請に応える日米の若手研究者（ポスドク含む）を育成していきます。

● プログラム (同時通訳あり) / Program (Simultaneous Interpretation)

14:00 - 15:15 発起人挨拶および基調講演

発起人代表挨拶

Speeches from
initial advocates and
executive organizers

～日米研究インスティテュート設立にあたって～

"Establishment of the US-Japan Research Institute"

白井 克彦

Katsuhiko Shirai

早稲田大学総長

President, Waseda University

来賓ご挨拶

Congratulatory Speech

梅本 和義

Kazuyoshi Umemoto

外務省北米局長

Director-General North American
Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs

久保 公人

Kimoto Kubo

文部科学省高等教育局審議官

Deputy Director-General, Ministry of Education,
Culture, Sports, Science and Technology

基調講演

Keynote Speech and Q&A

ジェームス・P・ズムワルト

James P. Zumwalt

在日米国大使館臨時代理大使

Charge d'Affaires

15:30 - 18:25 5大学研究者による問題提起とパネルディスカッション

モデレーターご挨拶

Speech by Moderator

谷内 正太郎

Shotaro Yachi

日本国政府代表、早稲田大学日米研究機構日米研究所教授、慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授

Special Envoy of the Government of Japan Professor, Waseda University
Guest Professor, Keio University

5大学研究者による 問題提起

Speeches from professors of
Japan's top five universities

「アメリカ大統領制の特徴とオバマ政権」

"The U.S. Presidential Power and the Obama Administration"

「アメリカ史のなかのオバマ政権」

"President Obama's Place in American History"

「オバマ政権の外交政策と日米関係」

"Foreign Policy of the Obama Administration and
Japan-U.S. Relations"

「東アジアにおける金融協力と米国」

"US and Diplomacy of East Asian Financial Cooperation"

「米国の環境政策とその地球的影響」

"The US environmental Policy and its Global Impacts"

待鳥 聡史

Satoshi Machidori

京都大学大学院法学研究科教授

Professor, Graduate School of Law, Kyoto University

阿川 尚之

Naoyuki Agawa

慶應義塾大学総合政策学部長・教授

Professor, Keio University

田中 明彦

Akihiko Tanaka

東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授

Professor, the University of Tokyo

中達 啓示

Keiji Nakatsuji

立命館大学国際関係学部教授

Professor, Ritsumeikan University

弦間 正彦

Masahiko Gemma

早稲田大学社会科学総合学術院教授・日米研究所所長

Professor, Waseda University

* 都合によりプログラムが変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

* 最新情報は当シンポジウムホームページ「<http://www.us-jpri.org/0305sympo/>」をご覧ください。

お申し込み

「所属法人名、部署名、氏名、Eメールアドレス」をご記入の上

usjp0305@us-jpri.org までお送りください。

* いただいた個人情報は、当シンポジウムの出席者把握および当インスティテュートの活動のお知らせ、講演会等のご案内以外には使用いたしません。

参加者多数の場合、立見となる場合がございます。

谷内 正太郎 (やち しょうたろう)

Shotaro Yachi

日本国政府代表、早稲田大学日米研究機構日米研究所教授、慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授
Special Envoy of the Government of Japan, Professor, Institute of Japan-US Studies,
Organization for Japan-US Studies, Waseda University,
Guest Professor, Graduate School of System Design and Management, Keio University

1944 年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了後、1969 年、外務省入省。在アメリカ日本大使館参事官、在ロス・アンジェルス日本領事館総領事、外務省条約局長、内閣官房副長官補などを経て 2005 年外務事務次官、2008 年退官。事務次官として 3 年の任期を務め、「凛とした志の高い外交」を目指し、アジア外交の再構築の他、価値観外交、「自由と繁栄の弧」の基本方針などを策定し実行。現在は政府代表及び外務省顧問を務める傍ら、早稲田大学と慶應義塾大学で教鞭を執っている。

5 大学研究者と各講演概要 Introduction of lectures and professors from Japan's top five universities

待鳥 聡史 (まちどり さとし)

Satoshi Machidori

京都大学大学院法学研究科教授

Professor, Graduate School of Law, Kyoto University

京都大学法学部卒業。ウィスコンシン大学マディソン校 M.A. (政治学)、京都大学博士 (法学)。大阪大学大学院法学研究科助教授、京都大学大学院法学研究科助教授などを経て、2007 年より現職。専門は比較政治論、アメリカ政治論。著書に『財政再建と民主主義 -- アメリカ連邦議会の予算編成改革分析』(有斐閣)、共著に『比較政治制度論』(有斐閣) など。

アメリカ大統領制の特徴とオバマ政権

アメリカ国内のみならず、日本を含む各国において、オバマ政権への期待は大きい。しかし、アメリカの政治制度構造を国際比較の観点から捉えるとき、とくに内政面に関して大統領に与えられた権限が弱いという特徴が浮かび上がる。このことを前提にしつつ、オバマ政権は何をなしているのか。制約があるとすれば、それは何か。そして、日本はどのように対応することができるのか。これらの点について若干の検討を加えることにしたい。

The U.S. Presidential Power and the Obama Administration

People in the world as well as in the United States expect much from the Obama Administration. Considering the institutional structure of the American presidential system, however, we will find that the president cannot achieve almost anything without gaining cooperation from other political actors. My speech will focus on how President Obama can (or cannot) overcome the institutional limitations and how the U.S.-Japan relationship is affected.

阿川 尚之 (あがわ なおゆき)

Naoyuki Agawa

慶應義塾大学総合政策学部長・教授

Professor, Dean, Faculty of Policy Management, Keio University

慶應義塾大学法学部政治学科中退、米国ジョージタウン大学外交政策学部、ジョージタウン大学ロースクール卒業。ソニー株式会社、米国ギブソン・ダン・クラッチャー法律事務所、西村総合法律事務所を経て、1999 年 4 月から 2002 年 7 月まで慶應義塾大学総合政策学部教授、2002 年 8 月から 2005 年 4 月まで在アメリカ合衆国日本大使館公使 (広報文化担当)。2005 年 4 月慶應復職。2007 年 6 月より、慶應義塾大学総合政策学部長。専門は米国憲法史、日米関係。著書に、『海の友情：米国海軍と海上自衛隊』(中公新書)、『アメリカが見つかりましたか』(都市出版)、『憲法で読むアメリカ史』(PHP 研究所、読売吉野作造賞受賞)、『マサチューセッツ通り 2520 番地』など。

アメリカ史のなかのオバマ政権

オバマ新大統領は、前政権からの決別と変化を強く打ち出して当選したが、ブッシュ前大統領との共通点が 1 つある。それは両者とも歴史のなかで自政権をどう位置づけるかに強い関心を抱き、それを表現することである。ブッシュ氏もオバマ氏も、特にリンカーン大統領を尊敬し、意識してきた。この二人に限らず、歴代のアメリカ大統領は建国以来の合衆国の歴史を背負い、そのなかでどのような足跡を残すかを常に国民から問われ、自らも考えねばならない。これから 4 年間、あるいは 8 年間、日本がつきあうこの大統領は、歴史のなかで自らをいかに位置づけ、それをもとに内外でどのような政策を実行していくのか。米国史を振り返り、オバマ氏の演説を読み直して、考えたい。

President Obama's Place in American History

President Obama seems quite conscious of his place in history. He often refers to some of those presidents who preceded him and their words. Perhaps reading anew some of the new president's speeches may shed some light on how he perceives himself in American history and what role he wishes to play in going forward in it as the 44th President of the United States.

田中 明彦 (たなか あきひこ)

Akihiko Tanaka

東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授

Professor, International Politics Interfaculty Initiative in Information Studies and Institute of Oriental Culture, the University of Tokyo

東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授。現在、東京大学の国際連携本部長を務める。1977 年東京大学教養学部卒業。1981 年マサチューセッツ工科大学において Ph.D. (政治学) 取得。専門は、国際政治学、現代東アジアの国際関係、日本外交政策。『新しい中世：The World System in the 21st Century：2002』を含む日本語、英語による著書、論文等多数。福田内閣の「防衛省改革会議」や「外交政策勉強会」などの政府審議会等メンバーを数多く務める。

オバマ政権の外交政策と日米関係

オバマ政権の直面する外交課題は、困難なものが多い。金融危機以後の経済問題をめぐる外交、アフガニスタン (およびパキスタン) におけるテロとの戦い、イラクをはじめとする中東情勢への対処、中国、インド、ロシアなどとの大国外交、さらには地球気候変動問題への取り組み等々である。このような外交課題に対して、オバマ政権の外交方針は如何なるものとなるか。オバマ政権の対日政策は如何なるものとなるか。日本としてどのような政策をとることが重要なのか。このような点を考えてみたい。

Foreign Policy of the Obama Administration and Japan-U.S. Relations

What are the challenges for the Obama administration's foreign policy? What are the characteristics of President's Obama's foreign policy approaches? What are their implications on Japan-U.S. Relations? The talk attempts to examine these questions.

中達 啓示 (なかつじ けいじ)

Keiji Nakatsuji

立命館大学国際関係学部教授

Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University

1953 年生まれ。歴史学博士 (Ph. D. シカゴ大学)。現在、立命館大学国際関係学部教授。専門はアメリカ外交史、国際政治経済学。著書『冷戦後の世界と米中関係』『地域社会と国際化』『東アジア共同体という幻想』等

東アジアにおける金融協力と米国

1997-8 年のアジア金融危機は東アジア諸国に金融協力の必要性を痛感させた。それから 10 年余りの歳月が流れたが金融・通貨分野における地域協力はどの程度進んだのであろうか。報告では、アジア通貨基金構想、チェンマイ・イニシャティブ、アジア債権市場の育成、アジア通貨単位 (ACU) 構想等を巡る関係諸国間の議論と交渉を再現する。主要国におけるリーダーシップ、ライバル関係、調停・斡旋並びにフォーラム (会議体) のあり方や役割に注目しながら議論するが、中でも米国の対応に注目する。

US and Diplomacy of East Asian Financial Cooperation

Worrying US massive imbalance of trade and possible rapid plunge of US dollar, East Asian nations began exploring regional financial integration especially since Asian financial crisis of 1997. The presentation traces their effort and US reactions to it. Are East Asia headed toward financial separation from US?

弦間 正彦 (げんま まさひこ)

Masahiko Gemma

早稲田大学社会科学総合学術院教授・日米研究所所長

Professor, School of Social Sciences, Waseda University
Director, Institute of Japan-US Studies, Waseda Organization for Japan-US Studies, Waseda University

山梨県生まれ。ミネソタ大学 (米国) Ph.D. (財) 国際開発センター研究員、横浜国立大学講師、助教授を経て、早稲田大学助教授、現在に至る。Gemma, M., Y. Tsur, 'The Stabilization Value of Groundwater and Conjunctive Water Management under Uncertainty', Review of Agricultural Economics, American Agricultural Economic Association, Vol. 29 Number 3, p.540-p.548, August 2007 に代表されるように、食料・環境と水問題に取り組んでいる。

米国の環境政策とその地球的影響

米国における新政権は、景気浮揚対策を含む経済政策の他に、温暖化ガスの排出量を削減する中期目標を設定すると表明し、前政権よりは積極的に地球規模の環境問題に取り組もうとしている。バイオ燃料生産の振興政策を例として、その政策の内容がいかに地球的影響を及ぼすのかを考察し、日米間で可能な協力内容を具体的に提言する。

The US environmental Policy and its Global Impacts

The new US administration will take aggressive actions on environmental issues. This is even symbolized by the name of 'The Green New Deal'. Taking an example of the US biofuel promotion policy, the presentation is made to discuss the global impacts of the US environmental policies and the roles of Japan in the global environmental problems.

案内地図

